

2025年11月21日

各位

会 社 名 株式会社ルリアン
(コード番号 457A TOKYO PRO Market)
代 表 者 名 代表取締役会長兼CEO 藤巻 米隆
問 合 せ 先 執行役員管理部長 阿波 良和
T E L 075-585-5188
U R L <https://le-lien.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

株式会社ルリアン(京都府京都市、以下「当社」)は、本日2025年11月21日、株式会社東京証券取引所が運営するプロ向け株式市場TOKYO PRO Marketに株式を上場いたしました。

なお、2026年8月期(2025年9月1日から2026年8月31日)における当社の業績予想は以下のとおりであり、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

決算期項目	2026年8月期(予想)			2025年8月期	
		構成比	対前期増減比		構成比
営業収益	1,439	100.0	11.4	1,291	100.0
営業利益	61	4.3	△4.6	64	5.0
経常利益	61	4.3	△5.3	64	5.0
当期純利益	40	2.8	△12.7	45	3.5
1株当たり当期純利益	186.89円			214.06円	
1株当たり配当金	0.00円			0.00円	

(注)当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、2025年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

【2026年8月期予想の前提条件】

1. 当期全体の見通し

当社を取り巻く市場環境は、少子高齢化および多死社会の進展に伴い、相続関連サービスへの需要が引き続き増加する見通しです。また、デジタル技術の活用や行政手続のオンライン化が一段と進む中、専門士業ネットワークを活かしたワンストップ型相続サービスの重要性は一層高まっております。

当社はこうした環境変化を踏まえ、既存提携先との連携強化、新規提携の拡大、相談件数の増加を目的としたマーケティング施策、ならびにDXを活用した業務効率化を推進し、持続的な成長に向けた事業基盤の強化を図ってまいります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 営業収益

当社の営業収益は、相続手続における一次サポート（初期対応支援）および、二次サポート（相続税申告に関する専門家紹介）を中心として構成されております。また、不動産・保険領域の周辺サービスも収益源の一つとなっております。

当期の営業収益につきましては、前期に進めた新規提携の獲得を進めたことにより情報数が増加する見込みであること、さらに紹介件数の増加により、一次サポート・二次サポートともに安定した案件獲得が継続すると想定しております。加えて、不動産・保険領域をはじめとする周辺サービスにつきましても、前期の伸長を踏まえ、一定の増加を見込んでおります。これらを踏まえ、前期の実績および営業活動から得られた見込みに基づき、当期の営業収益は1,439百万円（前期比11.4%増）と予測しております。

(2) 販管費及び一般管理費、営業収益

販管費及び一般管理費は、提携先の拡大に伴う情報数の増加対応や、さらなる情報数向上に向けたマーケティング活動の強化により、人員体制の整備・運用費用が増加する見込みです。また、相続関連サービスの提供価値向上を目的としたシステム開発や、業務効率化・処理品質向上に向けたデジタルツール導入により、システム関連費用も増加する見通しです。

これらの成長基盤に向けた投資が当期に先行する一方で、業務プロセスの標準化やDXによる効率化も継続して進めてまいります。費用の増加を完全には吸収できないことから、営業利益は61百万円（前期比4.6%減）を見込んでおります。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外損益については、金融収支等において大きな変動は想定しておりません。

その結果、経常利益は61百万円（前期比5.3%減）を見込んでおります。

(4) 特別損益、当期純利益

特別損益として見込んでいる事項はありません。当期純利益は法人税を考慮して40百万円（前期比12.7%減）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含みますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2025年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月21日

上場会社名 株式会社ルリアン 上場取引所 東
コード番号 457A URL http://le-lien.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 藤巻 米隆
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 阿波 良和 TEL 075 (585) 5188
定時株主総会開催予定日 2025年11月27日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2025年11月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の業績 (2024年9月1日～2025年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	1,291	9.5	64	△10.0	64	△9.5	45	△6.2
2024年8月期	1,179	12.6	71	△24.9	71	△25.4	48	△29.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	214.06	—	18.5	9.9	5.0
2024年8月期	228.16	—	24.4	13.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 100万円 2024年8月期 100万円
(注) 1. 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は当事業年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	689	270	39.3	1,263.78
2024年8月期	609	225	36.9	1,049.72

(参考) 自己資本 2025年8月期 270百万円 2024年8月期 225百万円
(注) 1. 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	80	△52	△2	384
2024年8月期	111	△25	△1	359

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年8月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年8月期 (予想)	0.00	0.00	0.00		—	

3. 2026年8月期の業績予想 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,439	11.4	61	△4.6	61	△5.3	40	△12.7	186.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年8月期	214,400株	2024年8月期	214,400株
2025年8月期	一株	2024年8月期	一株
2025年8月期	214,400株	2024年8月期	214,400株

※ 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、賃上げによる所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより緩やかな回復基調にあるものの、急激な為替変動、慢性的な物価上昇、米国などの政策動向に影響を受け、不透明感が継続しています。相続における社会的背景として、国立社会保障・人口問題研究所によって2040年頃まで死者数が増加することが予測されており、相続ビジネス業界においても右肩上がりの成長が見込まれています。

主力である一次サポート（遺産分割等の初期対応支援）は、提携先の拡大や工程管理システムの高度化により受任数が増加し、売上高945,050千円（前期比7.4%増）と堅調に推移しました。また、二次サポート（相続税申告に関する専門家紹介）も売上高280,818千円（同4.3%増）と安定成長を示しました。さらに、不動産・保険領域の紹介件数が伸長した結果、その他事業の売上は66,093千円（同114.0%増）と大幅に増加しました。

また、有効情報数は59,325件（前期比17.5%増）、受任数は5,997件（同6.0%増）となり、一次サポートにおける受任1件あたりの平均売上は158千円（同2.5%増）となりました。

この結果、当事業年度の営業収益は1,291,962千円（前期比9.5%増）で前事業年度に比べ111,973千円増加いたしました。一方、将来の増収増益に向けた積極的な採用等の人材投資による給与手当等の増加や紹介手数料等の営業費用が増加したことから、営業利益は64,228千円（同10.0%減）、経常利益は64,609千円（同9.5%減）、当期純利益は45,894千円（同6.2%減）となりました。

（注）有効情報数は、葬儀社等から寄せられる情報の総数から無効分（当社サービスが不要であることが明瞭な場合など）を除いた情報数を指します。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は625,573千円となり、前事業年度末に比べ83,140千円増加いたしました。これは主に、受任案件増加に伴う現金及び預金の増加75,707千円及び契約資産の増加7,695千円等によるものです。当事業年度末における固定資産は63,507千円となり、前事業年度末に比べ4,039千円減少いたしました。これは主に、東京支店の移転に伴う敷金及び保証金の減少2,185千円等によるものです。

この結果、当事業年度末における総資産は689,081千円となり、前事業年度末に比べ79,101千円増加いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は410,557千円となり、前事業年度末に比べ32,931千円増加いたしました。これは主に、未払金の増加15,427千円、未払費用の増加5,479千円、未払消費税等の増加4,621千円及び営業預り金の増加4,278千円等によるものです。当事業年度末における固定負債は7,568千円となり、前事業年度末に比べ276千円増加いたしました。これは主に、東京支店の移転に伴う資産除去債務の増加2,531千円、リース債務の減少2,255千円等によるものです。

この結果、当事業年度末における負債合計は418,126千円となり、前事業年度末に比べ33,207千円増加いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は270,955千円となり、前事業年度末に比べ45,894千円増加いたしました。これは、当期純利益による利益剰余金の増加45,894千円によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ25,707千円増加し、384,747千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは80,890千円の資金の増加となりました（前事業年度は111,397千円の資金の増加）。その主な内容は、法人税等の支払額19,322千円等による資金の減少があった一方で、税引前当期純利益64,609千円、未払金の増加16,014千円及び減価償却費の計上9,587千円等による資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは52,208千円の資金の減少となりました（前事業年度は25,797千円の資金の減少）。その主な内容は、定期預金の預入による支出50,000千円及び有形固定資産の取得による支出2,210千円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2,973千円の資金の減少となりました（前事業年度は1,374千円の資金の減少）。その内容は、リース債務の返済による支出2,973千円があったことによるものです。

（4）今後の見通し

今後の相続関連市場は、高齢化の進展を背景に拡大基調が続くと見込まれます。当社はこの成長機会を捉え、提携先の拡充やマーケティング施策の強化により情報数・受任数の増加を図るとともに、工程管理システム「MINSOUシステム」をはじめとしたシステム基盤の高度化と人材の戦力化を推進し、案件処理効率と顧客対応品質の両立を進めてまいります。

翌事業年度（2026年8月期）は、営業収益1,439,100千円（前期比11.4%増）を見込む一方で、営業利益61,296千円（同4.6%減）、経常利益61,176千円（同5.3%減）、当期純利益40,070千円（同12.7%減）を計画しております。利益面では2期連続の減益見込みとなりますが、これは人材採用やシステム開発など、将来の事業拡大に向けた先行投資を積極的に実施するためであり、中長期的な収益拡大に向けた成長基盤の整備を優先した結果であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の営業地域は日本国内に限られており、海外での資金調達の予定はないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年 8 月 31 日)	当事業年度 (2025年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359,040	434,747
売掛金	38,527	38,167
契約資産	132,463	140,158
前払費用	11,839	11,821
その他	562	678
流動資産合計	542,432	625,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,245	13,931
減価償却累計額	△1,555	△2,372
建物（純額）	7,689	11,559
工具、器具及び備品	1,508	1,508
減価償却累計額	△1,049	△1,207
工具、器具及び備品（純額）	459	301
リース資産	7,470	7,945
減価償却累計額	△1,099	△2,105
リース資産（純額）	6,370	5,839
有形固定資産合計	14,519	17,699
無形固定資産		
ソフトウェア	24,297	18,276
無形固定資産合計	24,297	18,276
投資その他の資産		
長期前払費用	591	462
敷金及び保証金	21,276	19,091
繰延税金資産	6,863	7,968
その他	—	10
投資その他の資産合計	28,730	27,531
固定資産合計	67,546	63,507
資産合計	609,979	689,081

株式会社ルリアン（457A）
2025 年 8 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）
（単位：千円）

	前事業年度 (2024年 8 月 31 日)	当事業年度 (2025年 8 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	2,868	2,681
未払金	107,108	122,535
未払費用	45,743	51,223
未払法人税等	8,507	9,005
未払消費税等	14,699	19,321
契約負債	895	493
営業預り金	179,011	183,289
預り金	7,323	8,288
賞与引当金	9,781	13,718
移転損失引当金	1,685	—
流動負債合計	377,626	410,557
固定負債		
リース債務	3,737	1,482
資産除去債務	3,554	6,086
固定負債合計	7,292	7,568
負債合計	384,918	418,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金		
資本準備金	365	365
資本剰余金合計	365	365
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	214,340	260,235
利益剰余金合計	214,340	260,235
株主資本合計	225,060	270,955
純資産合計	225,060	270,955
負債純資産合計	609,979	689,081

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月 31 日)	当事業年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)
営業収益	1,179,989	1,291,962
営業費用		
役員報酬	86,018	82,110
給与手当	280,069	324,940
賞与	8,527	12,223
賞与引当金繰入額	9,781	13,718
法定福利費	51,131	61,008
旅費交通費	44,466	56,728
通信費	53,631	65,321
支払手数料	502,948	538,987
減価償却費	8,452	9,587
地代家賃	21,804	25,912
その他	41,785	37,195
営業費用合計	1,108,620	1,227,734
営業利益	71,369	64,228
営業外収益		
受取利息	30	494
受取手数料	48	10
営業外収益合計	79	505
営業外費用		
支払利息	95	124
営業外費用合計	95	124
経常利益	71,352	64,609
特別損失		
固定資産除却損	875	—
移転損失引当金繰入額	1,685	—
特別損失合計	2,561	—
税引前当期純利益	68,791	64,609
法人税、住民税及び事業税	21,483	19,820
法人税等調整額	△1,608	△1,105
法人税等合計	19,874	18,714
当期純利益	48,917	45,894

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	10, 355	365	365	165, 423	165, 423	176, 143	176, 143
当期変動額							
当期純利益				48, 917	48, 917	48, 917	48, 917
当期変動額合計	—	—	—	48, 917	48, 917	48, 917	48, 917
当期末残高	10, 355	365	365	214, 340	214, 340	225, 060	225, 060

当事業年度（自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,355	365	365	214,340	214,340	225,060	225,060
当期変動額							
当期純利益				45,894	45,894	45,894	45,894
当期変動額合計	—	—	—	45,894	45,894	45,894	45,894
当期末残高	10,355	365	365	260,235	260,235	270,955	270,955

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当事業年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	68,791	64,609
減価償却費	8,452	9,587
受取利息及び受取配当金	△30	△494
支払利息	95	124
固定資産除却損	875	－
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,073	3,936
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	1,685	△1,685
売掛金及び契約資産の増減額 (△は増加)	△15,203	△7,335
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,055	17
未払金の増減額 (△は減少)	18,131	16,014
未払費用の増減額 (△は減少)	9,296	5,479
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,618	4,678
営業預り金の増減額 (△は減少)	30,550	4,278
その他	3,272	631
小計	127,555	99,842
利息及び配当金の受取額	30	494
利息の支払額	△95	△124
法人税等の支払額	△16,092	△19,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,397	80,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△1,586	△2,210
無形固定資産の取得による支出	△15,885	△2,173
敷金及び保証金の差入による支出	△8,325	－
敷金及び保証金の回収による収入	－	2,185
その他	－	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,797	△52,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,374	△2,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,374	△2,973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,225	25,707
現金及び現金同等物の期首残高	274,814	359,040
現金及び現金同等物の期末残高	359,040	384,747

（５）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（持分法損益等）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）
当社は、相続に関するプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当事業年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
1 株当たり純資産額	1, 049. 72円	1, 263. 78円
1 株当たり当期純利益	228. 16円	214. 06円

- （注） １．当社は、2025年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき10株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。
- ２．潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は当事業年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- ３．1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当事業年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
当期純利益（千円）	48, 917	45, 894
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	48, 917	45, 894
普通株式の期中平均株式数（株）	214, 400	214, 400

（重要な後発事象）
（株式分割）

当社は、2025年 7 月15日開催の取締役会決議により、2025年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき10株の割合で株式分割を行っております。内容は次のとおりです。

（１）株式分割の目的

当社の中長期的な株価変動等を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整するためです。

（２）株式分割の内容

① 株式分割する株式の種類

普通株式

② 株式分割の方法・比率

2025年 9 月 1 日をもって、2025年 8 月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式（普通株式）について、1 株につき10株の割合で分割しております。

③ 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	21, 440株
株式分割により増加する株式数	192, 960株
株式分割後の発行済株式総数	214, 400株
株式分割後の発行可能株式総数	800, 000株

（３）1 株当たり情報に及ぼす影響

1 株当たり情報に及ぼす影響は、（1 株当たり情報）に反映されております。